

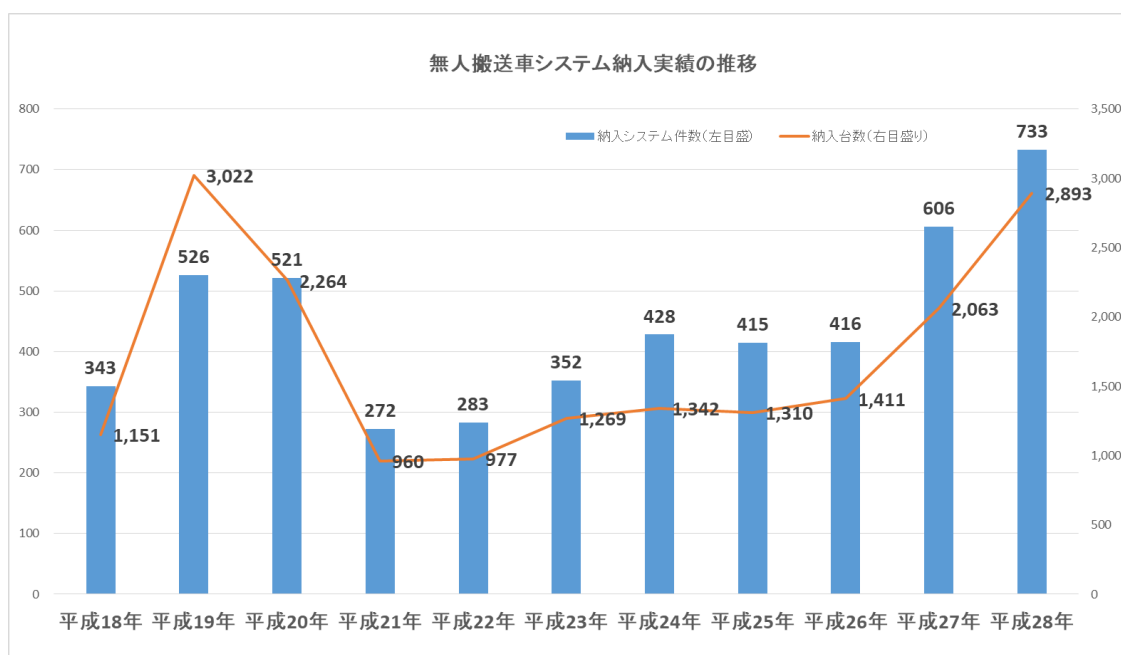
平成 29 年 12 月 7 日

平成 28 年（2016 年）無人搬送車システム納入実績について発表します。  
～納入システム件数で前年比 21%増、納入台数では同 40.2%と大幅増～

一般社団法人日本産業車両協会

一般社団法人日本産業車両協会（大西朗会長（株式会社豊田自動織機取締役社長））は、平成 28 年（2016 年）1～12 月分の、無人搬送車システム納入実績について、協会会報「産業車両」誌 11 月号に、協会の無人搬送車システム委員会特別委員である東京理科大学大学院 荒木勉教授による解説記事を掲載し、詳細な分析を発表した。概要は以下の通り。

1. 平成 28 年の国内向け、輸出向けを合わせた無人搬送車システム納入件数は 733 システムで、前年実績を 21.0%上回った。また台数では 2,893 台で前年実績を 40.2%上回った。



2. 無人搬送車システム納入件数の車両タイプ別の割合は、「無人搬送車（台車）」が 29.4%（42.9%）、「無人けん引車」が 65.4%（51.0%）、「無人フォークリフト」が 5.2%（6.1%）であった。（カッコ内は前年実績、以下同じ）

3. 無人搬送車システム納入件数の業種別割合は、「自動車・同付属品製造業」向けが 55.7% (57.9%) と最も多く、次いで「一般機械器具製造業」向けが 9.7% (10.1%) であった。
4. 無人搬送車システム納入件数の車両誘導方式別割合は、「磁気式」が 94.7% (93.4%) と大半を占め、「レーザー式」は 1.9% (2.3%) にとどまった。
5. 無人搬送車システム納入件数の国内向け／海外向けの割合は、国内向けが 72.9% (79.9%)、海外向けが 27.1% (20.1%) と海外向けの割合が高まっており、1 システム当たりの台数では、国内向けは 2.8 台 (2.6 台)、海外向けは 6.9 台 (6.5 台) と、海外向けの方が多くなっている。

なお、本調査の対象となった無人搬送車システムメーカーは 18 社である。

#### 【参考情報：無人搬送車システムの規格策定・改正状況】

##### (1) 国際安全規格 (ISO)

無人搬送車システムの国際安全規格 ISO3691-4 Industrial trucks. Safety requirements and verification. Part 4: Driverless industrial trucks and their systems は、平成 26 年 (2014 年) 1 月から、いったん中断した作業が再開され、引き続き審議が続いているが、現時点では平成 31 年 (2020 年) 春の発行を目標としている。

なお同規格案を審議している ISO/TC110 (産業車両) /SC2 (安全) において投票権を持つ P-Member は日本を含む 18 カ国であり、日本からは本会が審議団体として参加している。

##### (2) 日本工業規格 (JIS)

平成 29 年 11 月より、本会が原案作成団体として事務局を務め、JIS D6801 : 1994 「無人搬送車システム—用語」の改正審議が開始されている。平成 30 年 (2018 年) 7 月までに原案を作成して、一般財団法人日本規格協会に提出予定である。

また、国際安全規格の発行後、JIS D6802 : 1997 「無人搬送車システム—安全通則」の改正審議にも着手する計画である。

以上